

福井県越前市行政視察報告書

会派「市民の会」大塚 正俊

日 時 令和 7 年 8 月 6 日（水）午前 9 時 30 分から 11 時

テーマ 「外国人との共生社会の実現に向けて『多文化共生推進プラン』

越前市は、福井県のほぼ中央に位置し、行政面積 230.7 km²、人口 78,342 人の市です。2005 年（平成 17 年）10 月 1 日、武生市および今立郡今立町が合併し発足しました。

『調査の概要』

1. 「越前市多文化共生推進プラン（第 2 次）」の策定

越前市は、外国人市民の人口が増加しており、2025 年（令和 7 年）7 月 1 日現在では 5,942 人が在住しています。

総人口に占める外国人の割合は 7.41%パーセントと福井県内においては突出した割合となっています。

これまで、平成 31 年（2019 年）3 月に策定した「越前市多文化共生推進プラン」に基づき、外国人市民、日本人市民が同じ市民として多様な価値観を認め合い、お互いの理解と尊重のもと、市民、市民団体、企業など各種団体と協働した多文化共生のまちづくりを総合的に展開してきています。

この間、外国人市民の増加・多国籍化、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた国際的な潮流、ポストコロナ時代の新しい生活様式など、本市の多文化共生施策を取り巻く状況は、大きく変わってきています。

プラン策定から 5 年が経過し、多文化共生を取り巻く時代の潮流や変動する社会情勢、これまでの成果や課題を踏まえ、社会情勢の変化に応じた新たな課題に対応するため令和 6 年度に「越前市多文化共生推進プラン（第 2 次）」を策定しました。

2. 第 2 次プランの基本理念

「いろいろな国の人たちが、お互いに認めあい、お互いに支えあい、郷土への愛着をもって共に創り上げる住み良いまち 越前市」

3. 越前市国際交流協会

①活動目的

幅広い層の市民参加による活力にあふれた多文化共生社会を促進する活動を実施し、国際性豊かな人材育成、相互理解、友好親善、国際平和の促進に寄与する。

②活動内容

つながる事業・さがける事業・ささえあう事業・日本語教室などの各事業を通し、日本人市民と外国人市民が同じ地域社会の構成員として互いの文化を尊重し支え合う社会を目

指す。

『つながる事業』

- 外国人住民と地域住民との相互理解や連携を目的とした交流、会の組織強化
- ・組織強化拡大の取組み（全体会ミーティングの開催など：通年）
- ・市関連の交流事業への参加協力（市サマーフェスティバル「ふるさと踊り」チーム出場、市民活動まつり出展、他）
- ・地域行事等への参加促進、食文化交流
- ・市日中友好協会共催「日中友好春節の集い」

『さがける事業』

- 多文化共生・国際交流などに関する情報収集や地域の国際化・多文化共生に関する学び
- ・情報発信（フェイスブック、ホームページの運営など）
- ・DX[デジタル変革]推進（各種業務の効率化など）
- ・多文化共生リーダー研修（各種オンライン研修会等への参加）
- ・四市国際交流協会オンライン情報交換会
- ・ベトナム語に親しむ語学番組制作（こしの都ネットワーク㈱様協力）

『ささえあう事業』

「生活者としての外国人」という視点から課題やニーズを把握・整理し、支援型から歩み寄り型への発展を目指す

- ・夏休み宿題サポート教室；夏休み期間中、1週間～10日程度開催
- ・外国人事業推進員（各種相談対応、外国人の地域参画促進など）
- ・やさしい日本語研修会
- ・外国につながる子どもの日本語支援（個別対応）
- ・こども日本語支援教室「にじ」（2024年9月より；火・木 16:00～17:00、土 9:30～11:00）
- ・日本語会話サロン

《日本語教室事業》

外国人住民の日本語支援を行うための各種取組み

- ・地域日本語教室の開催（現在は個別対応のみ）
- ・日本語サポーター養成講座
- ・日本語学習支援者セミナー（県・市と連携）

4. 外国人児童生徒支援事業

日本語教育環境の整備として外国人児童生徒支援のための指導員・支援員の体制が以下のように充実しています。

『令和7年度配置状況』

- ・日本語初期指導員（学校巡回）3名
- ・アクセスワーカー（複数校兼務）7名、うち3名は企業からの派遣社員
- ※文書やおたよりの翻訳、保護者対応時の通訳・教室内の入り込みでの学習支援の補助
- ・日本語基礎指導員（学校配置）7名

- ・外国人児童・生徒対応支援員（学校巡回）6名
- ・日本語加配教員（学校配置）6名

『考 察』

越前市の外国人に対する総合的な施策の柱として「多文化共生推進プラン」があり、行政、企業、地域などが協働した取り組みが進められています。中津市においても、このようなプランの策定が急務と考えます。

また、「子育て教育環境の充実」を重点施策に掲げ、「多様な文化や慣習などをはじめとした理解と人権意識を深め、お互いを尊重し合う多文化共生や異文化理解の視点に立った教育」を推進しています。外国人の児童生徒が増加傾向にあり、指導員（支援員）の増員によるきめ細やかな学習支援や家庭支援を実施すべきと考えます。

さらに、外国人に対する行政の取り組みに、地元企業からの人材派遣や寄付が行われており、外国人を雇用している企業の責務を明確にすべきと考えます。

生活者としての外国人の支援に対して、「越前市国際交流協会」がその一翼を担っています。行政としての対応が難しい隙を埋める組織が必要です。早急に関係機関や各種団体、企業に呼びかけをして組織化すべきと考えます。

まずは、「外国人と共に生きていく」ことを、日本人市民が歓迎しているのかどうか。まずは市民に対する多文化共生の意識啓発が必要と考えます。